






令和7年 2月の思いやり通信

目次

- (1)  「省エネ住宅」 法律で義務に
- (2)  世界の気温 1.6°C上昇
- (3)  CO₂ 地下貯留 費用補助
- (4)  15年で「半分再エネ」へ 次期エネ計画案了承 経産省
- (5)  太陽光パネル要件緩和 道路周辺に置きやすく



(1) 「省エネ住宅」 法律で義務に

*2024年4月、戸建ても含め建築物の販売・賃貸時に省エネ性能ラベルの表示が必要に。

*2025年4月以降に着工するすべての建築物に「断熱等性能等級4以上」および「一次エネルギー消費量等級4以上」への適合が求められることになりました。

*2022年に等級5, 6, 7を新設、等級4は最低限必要な省エネ基準となりました。

*2030年に義務化が見込まれる当区5ではZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）基準の省エネ性能が求められます。

*ZEH：太陽光発電設備等の設置で年間の一次エネルギー消費量の収支ゼロをめざす住宅。

*東京都では2025年4月から、新築戸建て住宅への太陽光パネルの設置義務化も。

*政府が掲げる2030年度の温室効果ガス排出量削減目標は、2013年比で約40%削減。

(2025年1月1日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(2) 世界の気温 1.6℃上昇

2024年単年、「パリ協定」目標を超過

[欧州連合（EU）の気象情報機関「コペルニクス気候変動サービス」発表]

*2024年の世界の平均気温は産業革命前に比べて1.6度高くなり、2年連続で史上最も暑い年でした。

*気候変動対策の国際枠組み「パリ協定」で掲げる気温上昇幅の抑制目標である1.5度を単年で超えるのは初めて。

*2024年の世界の平均気温は15.10度。

*1850年～1900年と比較して1.6度高く、1991～2020年と比較しても0.72度高くなりました。

(2025年1月11日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



(3) CO₂ 地下貯留 費用補助

政府、2030年から 脱炭素の選択肢に

*経済産業省は二酸化炭素（CO₂）を回収して地下貯留する技術を後押しします。

*2030年ごろの国内事業開始にあわせ、複数年にわたり、必要経費を補助します。

*政府は2050年までに温暖化ガス排出を実質ゼロに減らす目標を掲げています。

*CO₂の地下貯留は、2030年時点では1トンのCO₂あたり1万～1.8万円のコストがかかると見込まれます。

(2025年1月14日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(4) 15年で「半分再エネ」へ

次期エネ計画案了承 経産省 太陽光 3.6倍 愛知並み面積

風力 9.1倍 風車 4500本相当

- *経済産業省は2040年度の電源構成を定めた新たなエネルギー基本計画の原案をまとめました。
- *再生エネが4~5割、火力が3~4割、原発が2割程度を占める内容。
- *再生エネが5割なら、太陽光で全体の29%、風力で8%を賄います。
- *2023年度の発電実績と比べて太陽光は3.6倍、風力は9.1倍に増やす必要。
- *太陽光パネルに換算すると5300km²で、愛知県並みの面積を埋め尽くす規模にまで増設しなければなりません。
- *達成には住宅や工場の屋根、農地などのスペースのフル活用が求められます。
- *曲げられるほど薄い新型太陽電池「ペロブスカイト」の大量導入もカギ。
- *2023年12月末時点で国内の風力発電設備の発電出力は、2040年度目標の7分の1程度。
- *水力の比率は現在の7.6%から最大10%まで引き上げます。
- *原子力は国内の14基が再稼働済み。
- *目標達成には国内に現存する35基ほぼすべてに相当する稼働数が必要。
- *火力は最小ケースで3割程度まで減らす目標。
- *2023年度実績では、火力が電源の7割程度を占めています。
- *国内の火力発電所には燃焼時に二酸化炭素(CO₂)を出さない水素などの活用を促します。(2024年12月26日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(5) 太陽光パネル要件緩和 道路周辺に置きやすく

脱炭素計画策定なら

- *国土交通省は道路の脱炭素を進めるための新たな制度を設けます。
 - *道路を管理する自治体や高速道路会社などが脱炭素に向けた計画を策定した場合、道路の近くに太陽光パネルを置きやすくします。
 - *日本の二酸化炭素(CO₂)排出量のうち道路の整備、利用、管理に関わる排出はおよそ18%。
- (2025年1月29日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)